



フロンティア部テーマ公募型事業の 概要説明

2026年1月8日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

フロンティア部

この資料の内容は2026年1月8日時点の情報をもとに作成しております。
最新情報はNEDO公式サイトをご覧ください。

目 次

1. NEDOフロンティア部について
2. テーマ公募型事業の概要
3. 2026年度公募に関する情報
4. 問い合わせ先

1. NEDOフロンティア部について

NEDOについて

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構は、
NEDO(New Energy and Industrial Technology Development Organization)

エネルギー・地球環境問題の解決や日本の産業技術力の強化のため、委託事業や補助金などにより技術開発を支援する政府の機関です。

NEDOの目的は、民間企業能力を活用して技術開発の成果を事業化・社会実装まで導くことです。

執行額



1兆4,631億円
(2024年度実績)

予算



1,464億円
(2025年度当初予算※基金を除く)

事業数



71事業
(2025年4月実績)

海外での展開国数



18カ国
(2025年4月実績)

フロンティア部について

NEDOフロンティア部は、
アカデミアと産業界との産学連携体制の構築を
強く支援しています。



フロンティア部テーマ公募型事業の位置づけ

NEDO先導研究プログラム

未踏チャレンジ

新技術先導研究
プログラム

フロンティア
育成事業

官民による若手研究者発掘支援事業(若サポ)

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の
研究開発・社会実装促進プログラム

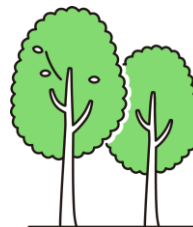
NEDO懸賞金活用型プログラム



シーズ発掘・創出



シーズ育成



本格研究



社会実装・実用化

※各事業の位置づけをイメージで示しています。

2. テーマ公募型事業の概要

- (1) NEDO先導研究プログラム
- (2) 官民による若手研究者発掘支援事業
- (3) NEDO懸賞金活用型プログラム
- (4) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

フロンティア部所管 テーマ公募型事業(交付金)まとめ

事業名(略称)		対象者	体制	金額	実施期間	対象となる技術開発
新技術 先導	工ネ環	・大学 ・研究機関 ・企業	産学連携	総額2億円以内	最大 3年	・ 脱炭素社会の実現 ・ 2040年以降の実用化・社会実装を見据えた技術
	国際		日本(産学連携 or 大学や公的研究機関 単独)と 諸外国の連携	総額1.5億円以内		
フロンティア育成		・大学 ・研究機関 ・企業	産学連携 or 企業単独 or 大学や公的研究機関 単独	技術分野等に応じて設定		・ 2040年頃の社会実装に向けて、脱炭素効果削減と産業として成長するポテンシャルが相当大きいと思われる領域 ・ 初期的な研究開発ニーズがあるテーマ
未踏		・大学 ・研究機関 ・企業	産学連携 or 大学や公的研究機関 単独	5百万～2千万円/年	最大 5年	・ 事業開始後30年先を見据え、温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現する技術 ・ 既存技術の延長線上になく、従来の発想によらない革新的な技術シーズ
若サポ	マッチング サポート	大学等に所属する 45歳未満の 若手研究者	大学や公的研究機関 単独	1,000万円以内	最大 2年	若手研究者の研究開発
	共同研究		3,000万円以内/年 ※企業負担額が上限	最大 3年	若手研究者の企業との共同研究	
	共同研究 (企業人材博士課程 派遣型)	企業の若手研究者 ※共同研究フェーズにおいて大学等と共同研究等を実施している企業	産学連携	500万円以内/年	最大 3年	大学等の博士(後期)課程に入学して進める、共同研究フェーズでの事業成果の実用化が加速すると考えられる研究開発
脱炭素省エネ		・企業 ・大学 ・研究機関	企業単独 or 産学連携	1,000万円～10億円/年 ※フェーズによる	最大 10年	2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発
懸賞金		日本に籍を有する者(法人、個人、グループ等)	問わない	課題による		

2.(1)NEDO先導研究プログラム

脱炭素社会の実現や新産業創出、新規分野でのイノベーションの創出に向けた課題の解決に資する「技術シーズ」を発掘・育成

事業期間:2014年度～（終了時期設定なし）

NEDO先導研究プログラム

新技術先導研究プログラム

エネルギー・環境新技術先導研究プログラム(エネ環)

エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発(国際)

フロンティア育成事業

未踏チャレンジ





① 新技術先導研究プログラム

	新技術先導研究プログラム
	エネルギー・環境新技術先導研究プログラム(エネ環)
概要	脱炭素社会の実現に向けて、 2040年以降の実用化・社会実装 を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。
事業形態	委託
各テーマの実施期間	最大3年間 (中間評価は実施期間2年の場合は1年目下期、3年の場合は2年目下期に実施し、最終年の実施可否や実施内容を決定)
各テーマの規模	総額2億円以内 1年目:1億円以内 2年目:5,000万円以内 3年目:5,000万円以内
実施体制	企業及び大学・公的研究機関等※による産学連携体制

※ 国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関



① 新技術先導研究プログラム

	新技術先導研究プログラム
	エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発（国際）
概要	脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、我が国の大学・公的研究機関等と諸外国の研究機関等との連携・協力体制による共同研究等につなげます。
事業形態	委託
各テーマの実施期間	最大3年間 (実施期間2年以上の場合は、中間評価を18か月目に実施し、その後の実施可否や実施内容を決定)
各テーマの規模	総額1.5億円以内 初年度:2,500万円程度 2年度:5,000万円程度 3年度:5,000万円程度 4年度:2,500万円程度 ※事業開始が年度途中となり、実施期間が4年度にまたがるため、4年度分の予算も記載しています。
実施体制	日本の研究機関・大学等(企業が参加する産学連携体制も可)と、諸外国の研究機関・大学等との国際共同研究開発※

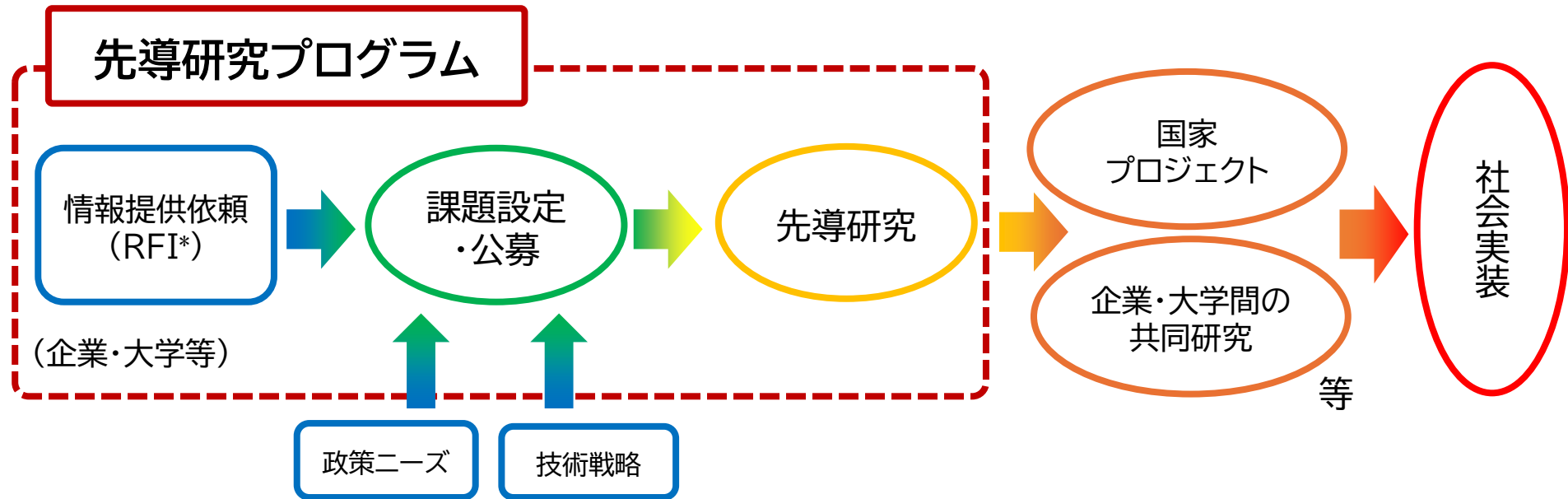
※NEDOは日本側の研究開発に対してのみ支援



① 新技術先導研究プログラム

概要

- 脱炭素社会の実現や新産業創出に向けた課題の解決に資する「技術シーズ」を発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等に繋げることを目指す。
- 本プログラムでは、取り組むべき(公募する)技術課題を設定するため、広く**情報提供依頼 (Request For Information: RFI)**を行う。 ※2026年度公募に向けては、フロンティア育成事業もRFIを実施。



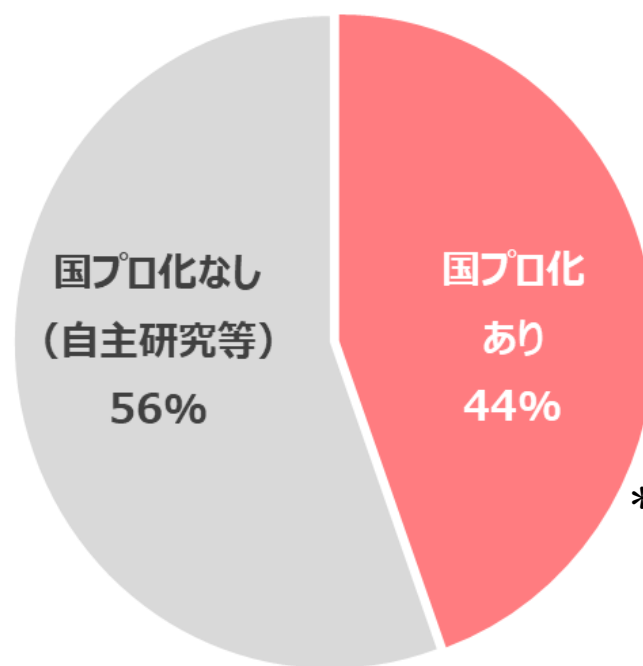


① 新技術先導研究プログラム

※「エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発」は除く

2024年9月までに終了した新技術先導研究プログラム(エネ環・新新)
254テーマ(調査回答分)のうち、**113テーマ**が国家プロジェクトに発展。

- 国家プロジェクトに移行した割合は**約44%**
- 113テーマのうち、NEDOプロに移行したのは**92テーマ**



*2024年度追跡調査では、2023年9月までに終了したテーマ315件に対してアンケートを実施し、回答数275件(回収率87.3%)。
このうち、新技術先導研究プログラムの終了テーマは254件(うち国プロ化113件)



② フロンティア育成事業

	フロンティア育成事業
事業概要	<p>2040年頃の社会実装に向けて、温室効果ガス削減と産業として成長するポテンシャルが相当大きいと思われるフロンティア領域*において、初期的な研究開発ニーズがあるテーマに関し、事業化の可能性や大規模な研究開発に進むべきかを見極めるための研究開発をNEDOが後押し。</p> <p>*フロンティア領域の詳細については「Innovation Outlook」をご参照ください。 Innovation Outlook: https://www.nedo.go.jp/activities/tsc_activity.html</p>
事業形態	委託
各テーマの実施期間及び規模	<p>技術の内容やTRL(技術成熟度レベル)等に応じ 公募課題ごとに柔軟に設定</p> <p>(原則、外部性を取り入れた中間評価を行い、その結果次年度以降の実施可否を決定)</p>
実施体制	<p>産学連携体制／民間企業のみ／大学・公的研究機関等※のみ (事業化に向けた体制構築に取り組むことが条件)</p>

※国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関



③ 未踏チャレンジ

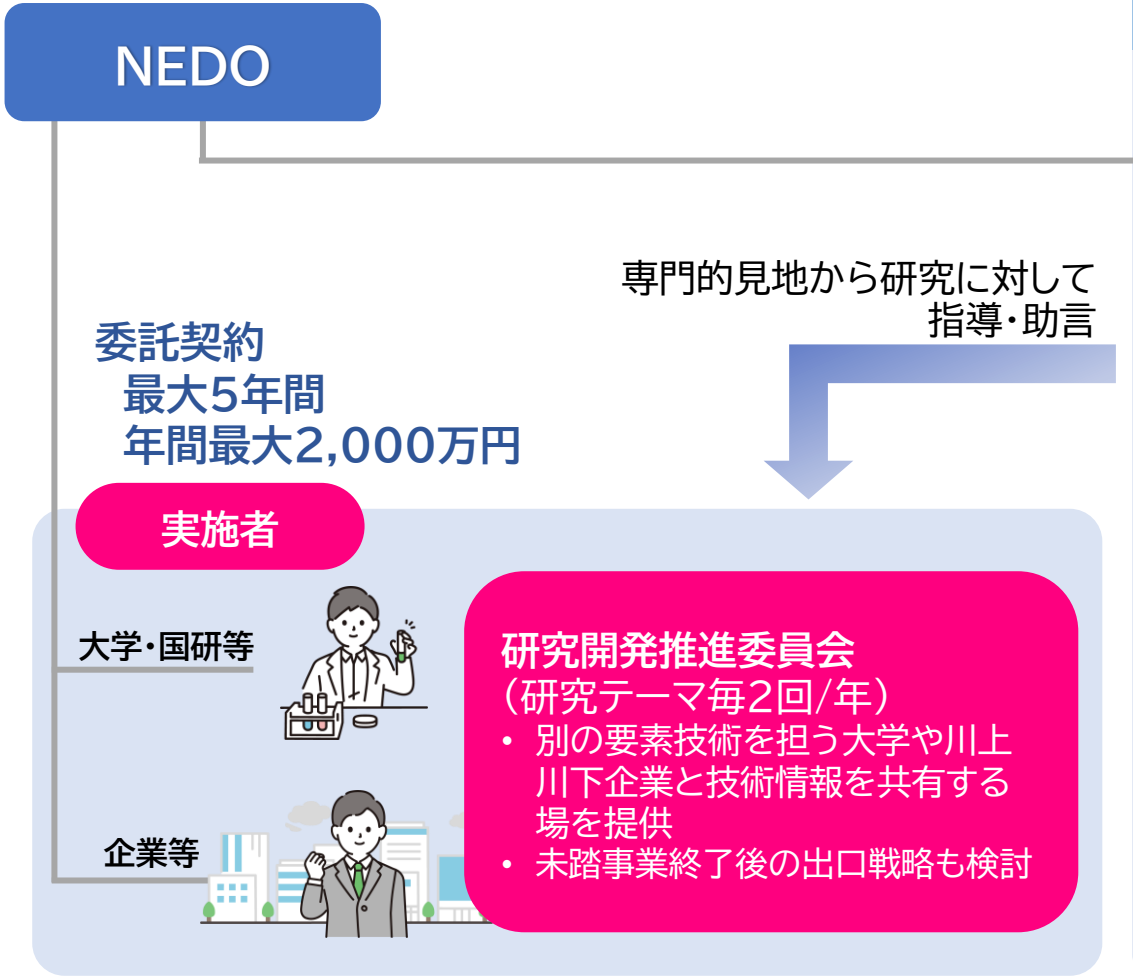
	未踏チャレンジ
事業概要	事業開始後30年先を見据えた温室効果ガスである二酸化炭素の抜本的な排出削減を実現する技術について、既存技術の延長線上になく、従来の発想によらない革新的な技術シーズを探索・創出し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげていく。
事業形態	委託
各テーマの実施期間	最大5年間 (2～3年目に中間評価を実施し、3～4年目以降の実施が認められたものに限る。)
各テーマの規模	年間500万～2,000万円程度
実施体制	企業及び大学等による産学連携体制／大学・公的研究機関等※のみ

※国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関



③ 未踏チャレンジ

事業推進体制



研究領域別の プログラムオーガナイザー

次世代省エネエレクトロニクス
金沢大学 特任教授
山崎 聡



環境改善志向次世代センシング
東京都市大学 特別教授
藤田 博之



電導材料・エネルギー変換材料
東京科学大学 特命教授
細野 秀雄



未来構造・機能材料
東京工科大学 学長
香川 豊



東京科学大学 教授
芹澤 武



CO₂有効活用
広島大学 特任教授
石谷 治



早稲田大学 教授
関根 泰



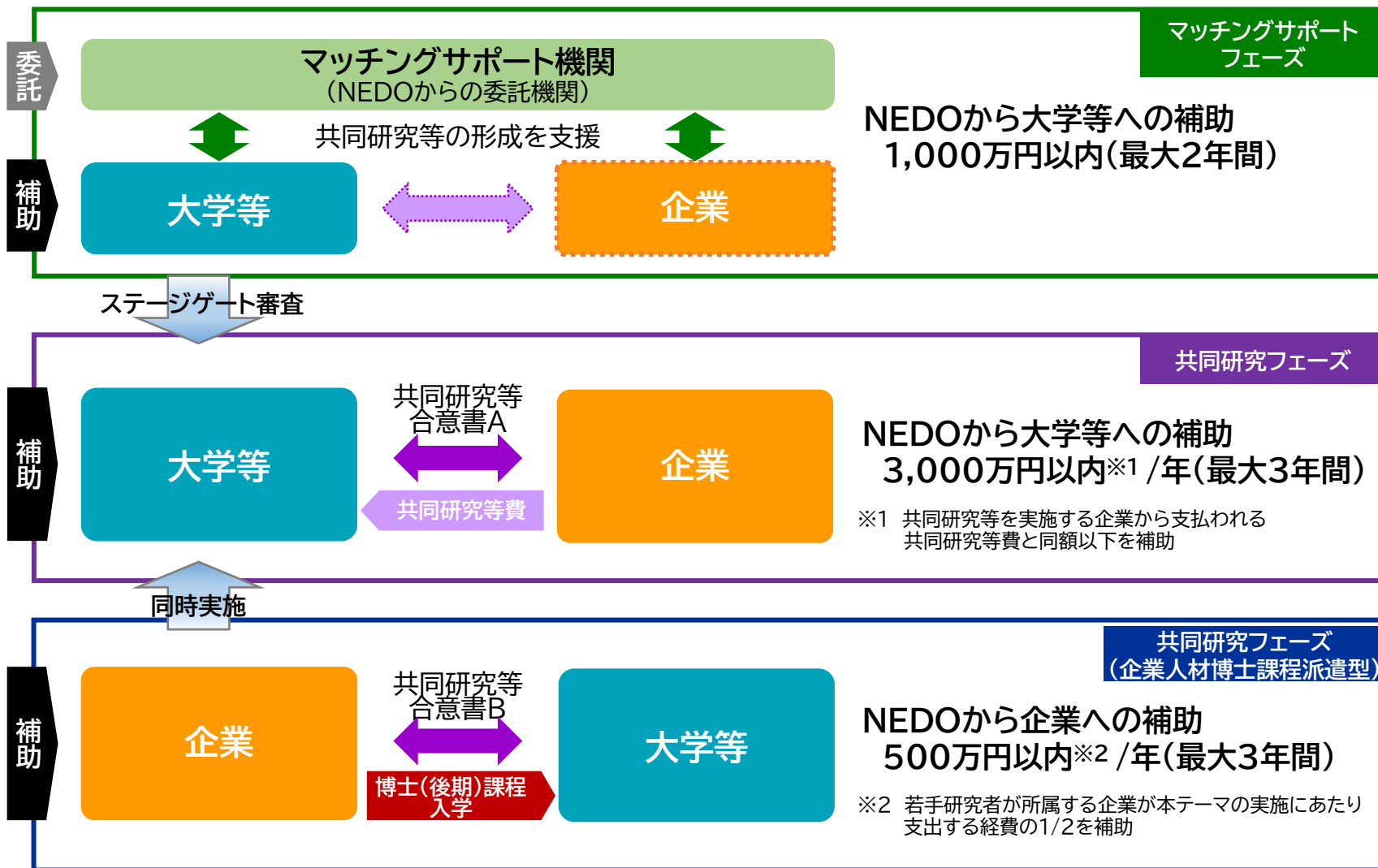
(注)技術分野には変更があり得る

2.(2)官民による若手研究者発掘支援事業 (若サポ)



	マッチングサポート フェーズ	共同研究フェーズ	共同研究フェーズ (企業人材博士課程派遣型)
事業概要	<p>目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者*を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献。</p> <p>*45歳未満。詳細は各フェーズごとに異なる。</p>		
対象	大学等の若手研究者		<p>企業※の若手研究者</p> <p>※共同研究フェーズにおいて大学等と共同研究等を実施している企業</p>
事業内容・事業形態	企業との共同研究等の実施に向けたマッチング支援及び研究開発に対する補助	企業との共同研究等に対する補助	大学等の博士(後期)課程に入学し、共同研究フェーズでの事業成果の実用化が加速すると考えられる研究開発を実施するものに補助
各テーマの実施期間	最大2年	<p>最大3年</p> <p>(2年を超えるテーマは中間評価により継続可否を審査)</p>	<p>最大3年</p> <p>かつ主任研究者となる若手研究者が博士(後期)課程に在学する期間内</p> <p>(2年を超えるテーマは中間評価により継続可否を審査)</p>
各テーマの規模	1,000万円以内	<p>NEDOからの補助金は年間 3,000万円以内</p> <p>(企業が大学等に支払われる共同研究等費と同額以下)</p>	<p>NEDOからの補助金は年間 500万円以内</p> <p>(企業が本テーマの実施にあたり支出する経費と同額以下)</p>

2.(2)官民による若手研究者発掘支援事業 (若サポ)



2.(2)官民による若手研究者発掘支援事業 (若サポ)



マッチング支援の内容

- (1)技術シーズのウェブサイト掲載
若手研究者が有する研究シーズを
紹介する専門サイトを開設。



若手研究者発掘支援
マッチングプラットフォーム ▶



若サポ
WAKASAPO

- (2)マッチングイベント

若手研究者と企業等とのマッチングイベントを、リアルまたはオンラインで開催。

- (3)産学連携セミナー

若手研究者及び産学連携担当者向けに、共同研究の成立に向けたセミナーを実施。

【内容例】産学連携マインドセット(動画)

企業に興味を抱かせるプレゼン技術(ワークショップ)

コミュニケーション技術(講義、ディスカッション)

知財(講義)

- (4)伴走型のフォローアップ支援

企業の関心事項を研究開発計画に反映するサポート、研究開発出口イメージの提案等の助言。

2.(2)官民による若手研究者発掘支援事業 (若サポ)



これまでの実績

若手研究者と企業等とのマッチングを支援するため、イベントや研修を複数回実施。

事業紹介



▲ マッチングイベントの様子

▲ 若手研究者への研修 (2023年度開催:計4回)

マッチングサポートフェーズ
(第1回～5回公募)
359件

97*件が企業との共同研究へ

*SG審査の通過件数

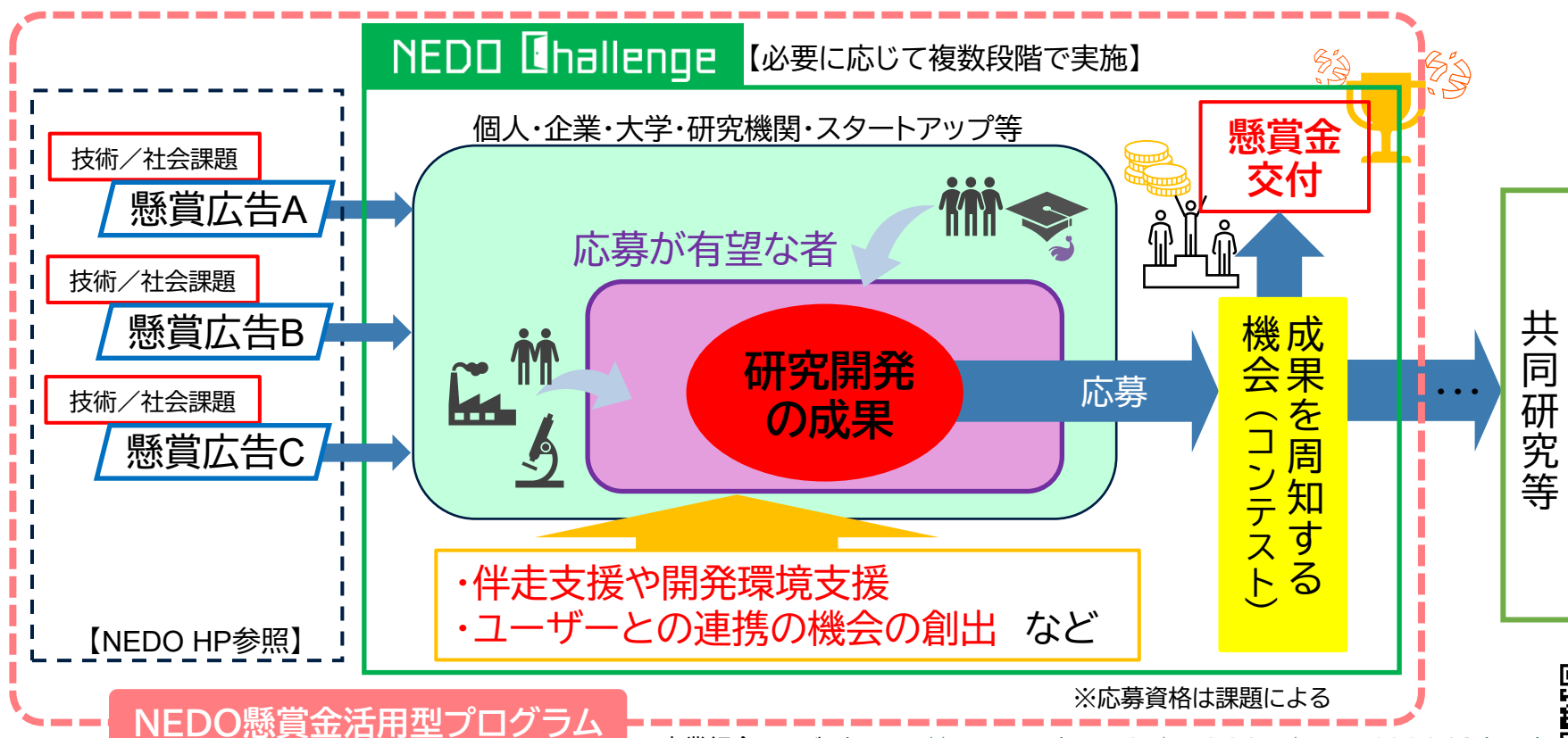


2.(3)NEDO懸賞金活用型プログラム

概要

NEDO Challenge

- ・技術課題や社会課題の解決に資するシーズ・解決策を「懸賞広告」で募り、分野や属性に関係なく、課題解決や新産業創出につながるシーズを発掘するプログラム“NEDO Challenge”。
- ・応募が有望な者への懸賞広告中の伴走支援や開発環境支援などを組み合わせ、多数の応募(目標を達成した成果の提出)を促し、実用化・社会実装を見据えた革新的なシーズや解決策が増えることを目指す。
- ・成果を社会に広く周知する機会を設けることで、コミュニティ形成や共同研究等への発展が期待される。



NEDO懸賞金活用型プログラム

事業紹介ページ: https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100268.html



2.(3)NEDO懸賞金活用型プログラム



2024年度設定課題

NEDO Challenge

課題名 (URLは課題の特設サイト)	コンテスト名	懸賞広告 応募期間	選考会 表彰式
量子コンピュータを用いた社会問題 ソリューション開発 https://qc-challenge.nedo.go.jp/	NEDO Challenge, Quantum Computing “Solve Social Issues!”	2025年4月4日～ 2026年6月30日	2026年9月 (予定)
製造事業者の業務ノウハウを形式知化 するデジタルソリューション開発 https://www.manufacturing-dx-challenge.nedo.go.jp	NEDO Challenge, 製造業DX ～製造技能の伝承・新たな製造ノウハウの構築を デジタルで実現せよ～	2025年3月18日～ 2025年5月20日	2026年 5月27日
衛星データを活用したソリューション 開発(農林水産分野) https://space-data-challenge.nedo.go.jp/	NEDO Challenge, Satellite Data -農林水産業を衛星データでアップデート！-	2025年5月16日～ 2025年7月31日	2026年 7月15日 (予定)

選考会の様子
(2025年1月)



受賞者の様子
(2025年1月)



2.(3)NEDO懸賞金活用型プログラム



2025年度設定課題

NEDO Challenge

課題名	コンテスト名 (URLは特設サイト)	懸賞広告応募期間	選考会 表彰式
国産基盤モデルを用いた社会課題の 解決に資するAIエージェント開発	GENIAC-PRIZE https://geniac-prize.nedo.go.jp/	2025年6月～9月末	2026年3月24日
官公庁等における審査業務等の効率化に 資する生成AI開発		～2025年12月5日	
生成AIの安全性確保に向けた リスク探索及びリスク低減技術の開発		トライアル審査:～2025年7月25日 本審査:～2025年12月15日	
地域の人手不足解消に資するロボット 技術の開発	(準備中)	2025年度～2026年度(予定)	～2027年度 (予定)
空港グランドハンドリング作業の生産性 向上に向けた技術開発(手荷物積付)	(準備中)	2025年度～2026年度(予定)	～2027年度 (予定)
脳由来信号を活用した新システムの開発	(準備中)	2026年3月～6月(予定)	2026年度下半期 (予定)
広範囲な浅海における短時間計測・ 観測システムの開発	NEDO Challenge for Blue Economy https://blue-conomy-challenge.nedo.go.jp/	1次:2025年10月29日～12月22日 2次:2026年 3次:2027年	1次:2026年5月 2次:2026年度下半期 3次:2027年度下半期 (予定)
化粧品産業の持続可能性に係る 問題解決に向けた研究開発	(準備中)	2026年度上半期(予定)	2027年度下半期 (予定)
衛星データを活用したソリューション開発 (社会インフラ分野)	(準備中)	2026年度(予定)	2027年度上半期 (予定)

2.(4)脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム



概要

「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」(資源エネルギー庁、NEDO)において重点的に取り組むべき分野として特定した「重要技術」を中心に、2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援し、省エネルギー型経済社会の構築及び産業競争力の強化をめざすプログラムです。

制度概要

制度実施期間	2021年度～2035年度
事業種別	補助(技術開発費 = NEDO補助費(税抜) + 実施者負担)
対象技術	「重要技術」を中心とする、「省エネ法」に定められたエネルギー(燃料、熱、電気)の国内消費量を削減する技術開発
対象事業者	日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の法人 ※大学等の単独提案は不可
省エネルギー効果量	2040年度時点において、日本国内で10万 kL/年以上(原油換算)



2.(4)脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」に掲げる重要技術

事業紹介

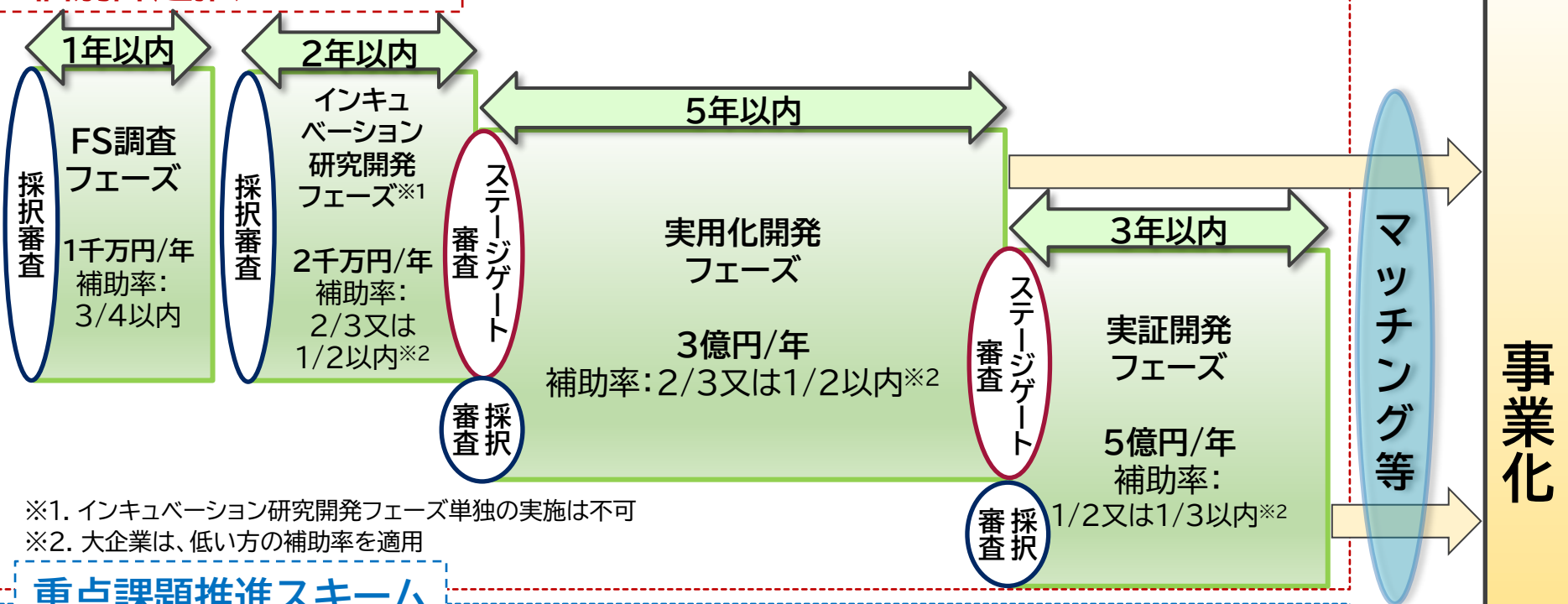


2.(4)脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

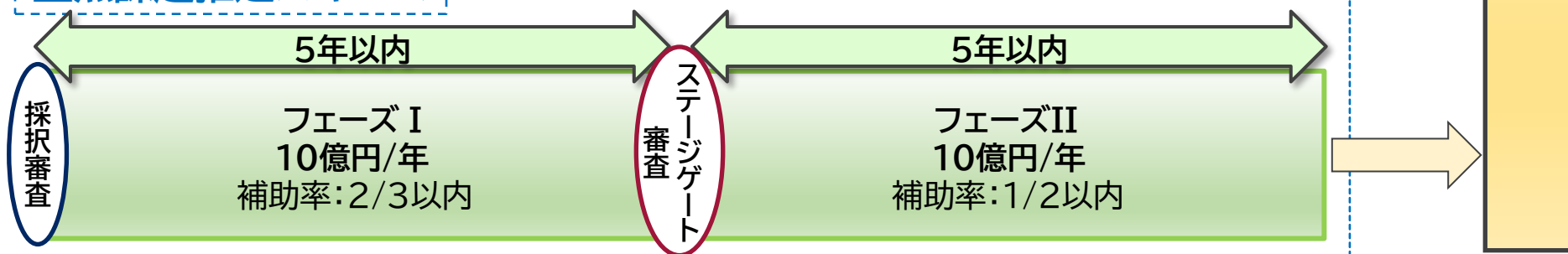


公募スキーム概要

個別課題推進スキーム



重点課題推進スキーム



2.(4)脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム



公募スキーム詳細

	個別課題推進スキーム				重点課題推進スキーム
	FS調査	インキュベーション研究開発	実用化開発	実証開発	
概要	シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うための事前調査。	技術シーズを活用し、 <u>開発・導入シナリオの策定等</u> を行う。実用化開発・実証開発の事前研究。	保有している技術・ノウハウ等をベースとした応用技術開発。本開発終了後3年以内に製品化を目指す。	実証データを取得するなど、事業化を阻害している要因を克服し、本開発終了後2年以内に製品化を目指す。	2050年を見据え、業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発等、複数の事業者が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、技術開発を行う。
技術開発費上限※1	1千万円／件・年 補助率： 3/4以内	2千万円／件・年 補助率： 2/3又は1/2以内	3億円／件・年 補助率： 2/3又は1/2以内	5億円／件・年 補助率： 1/2又は1/3以内	10億円／件・年 フェーズI、フェーズII 補助率：2/3、1/2以内
事業期間	1年以内	2年以内	5年以内 当初交付期間※2 2年又は3年	3年以内 当初交付期間※2 2年	5年以内＋5年以内 当初交付期間※2 2年又は3年
備考		・実用化、実証との組み合わせ必須 ・大企業※3は、 <u>低い補助率</u> を適用	・費用対効果の考え方を適用 ・大企業※3は、 <u>低い補助率</u> を適用		・補助先に2社以上の企業参画必須 ・成果の普及を促す組織、団体等の参画必須

※1. NEDO補助費＋実施者負担分。消費税抜きの金額をNEDOが補助。(消費税は事業者負担)

※2. 3年～5年事業を予定する場合、当初交付期間終了前に外部有識者による中間評価を実施し、継続可否を判断。

※3. 大企業とは、資本金の額又は出資の総額が10億円以上且つ従業員2,000人以上の企業のこと。

※4. 海外企業等の単独での提案は不可。但し、日本国内企業・大学等に参画する形では可能。

3. 2026年度公募に関する情報

フロンティア部所管 テーマ公募型事業(交付金)まとめ

事業名(略称)		対象者	体制	金額	実施期間	対象となる技術開発
新技術 先導	工ネ環	・大学 ・研究機関 ・企業	産学連携	総額2億円以内	最大 3年	・ 脱炭素社会の実現 ・ 2040年以降の実用化・社会実装を見据えた技術
	国際		日本(産学連携 or 大学や公的研究機関 単独)と 諸外国の連携	総額1.5億円以内		
フロンティア育成		・大学 ・研究機関 ・企業	産学連携 or 企業単独 or 大学や公的研究機関 単独	技術分野等に応じて設定		・ 2040年頃の社会実装に向けて、脱炭素効果削減と産業として成長するポテンシャルが相当大きいと思われる領域 ・ 初期的な研究開発ニーズがあるテーマ
未踏		・大学 ・研究機関 ・企業	産学連携 or 大学や公的研究機関 単独	5百万～2千万円/年	最大 5年	・ 事業開始後30年先を見据え、温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現する技術 ・ 既存技術の延長線上になく、従来の発想によらない革新的な技術シーズ
若サポ	マッチング サポート	大学等に所属する 45歳未満の 若手研究者	大学や公的研究機関 単独	1,000万円以内	最大 2年	若手研究者の研究開発
	共同研究		3,000万円以内/年 ※企業負担額が上限	最大 3年	若手研究者の企業との共同研究	
	共同研究 (企業人材博士課程 派遣型)	企業の若手研究者 ※共同研究フェーズにおいて大学等と共同研究等を実施している企業	産学連携	500万円以内/年	最大 3年	大学等の博士(後期)課程に入学して進める、共同研究フェーズでの事業成果の実用化が加速すると考えられる研究開発
脱炭素省エネ		・企業 ・大学 ・研究機関	企業単独 or 産学連携	1,000万円～10億円/年 ※フェーズによる	最大 10年	2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発
懸賞金		日本に籍を有する者(法人、個人、グループ等)	問わない	課題による		

3. 2026年度公募に関する情報

2026年度公募スケジュール

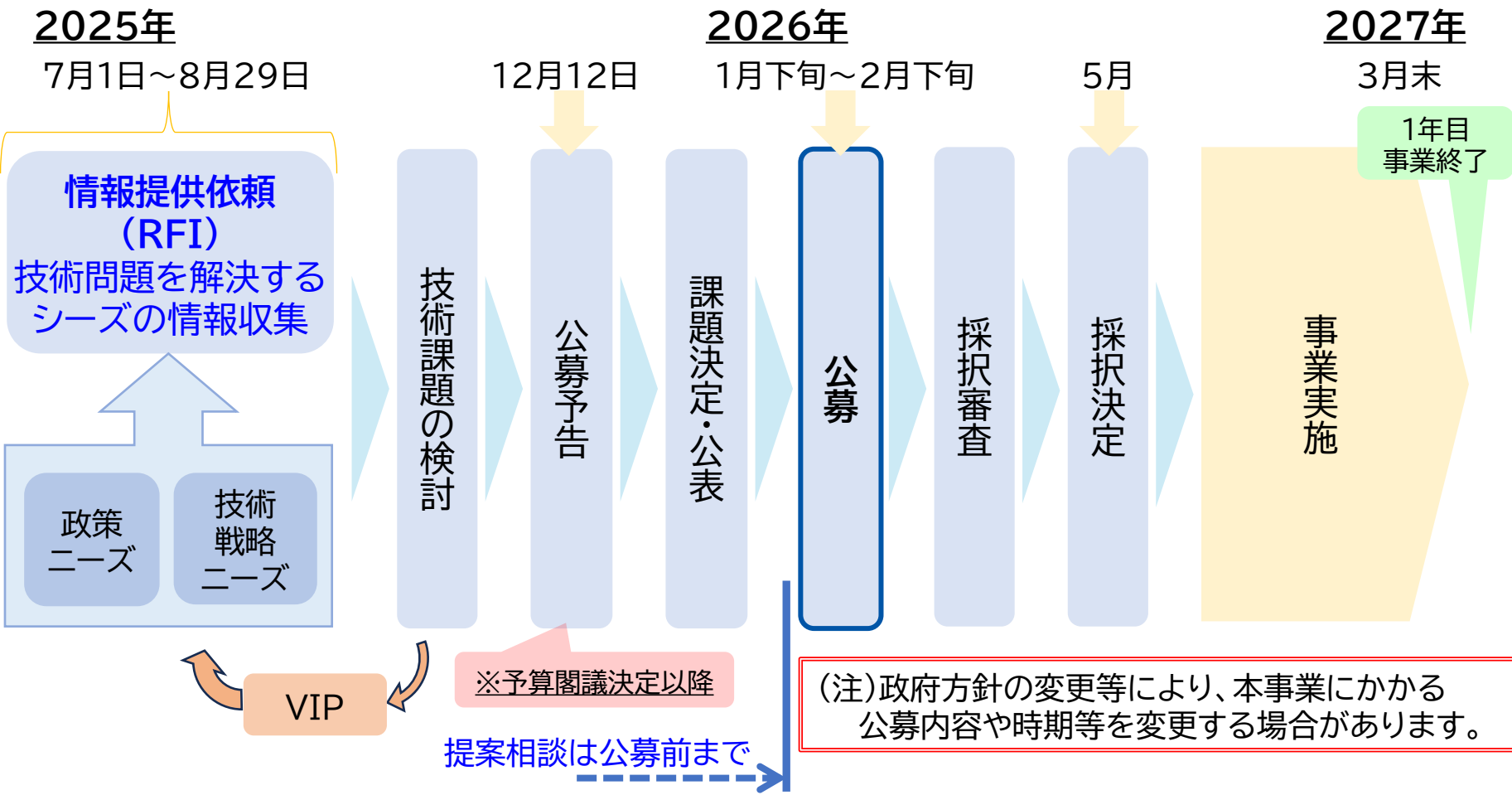
制度名	公募時期(予定)
新技術先導研究プログラム(エネ環)	2026年1月下旬～2月下旬
新技術先導研究プログラム(国際)	2026年1月下旬～3月下旬
フロンティア育成事業	2026年1月下旬～2月下旬
未踏チャレンジ	2026年2月上旬から3月下旬
官民による若手研究者発掘支援事業	2026年3月下旬から5月上旬
脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム	2026年2月上旬から3月中旬

公募予告や本公募の開始情報は、すべて**NEDO HP**に掲載します。

▶ <https://www.nedo.go.jp/koubo/index.html>

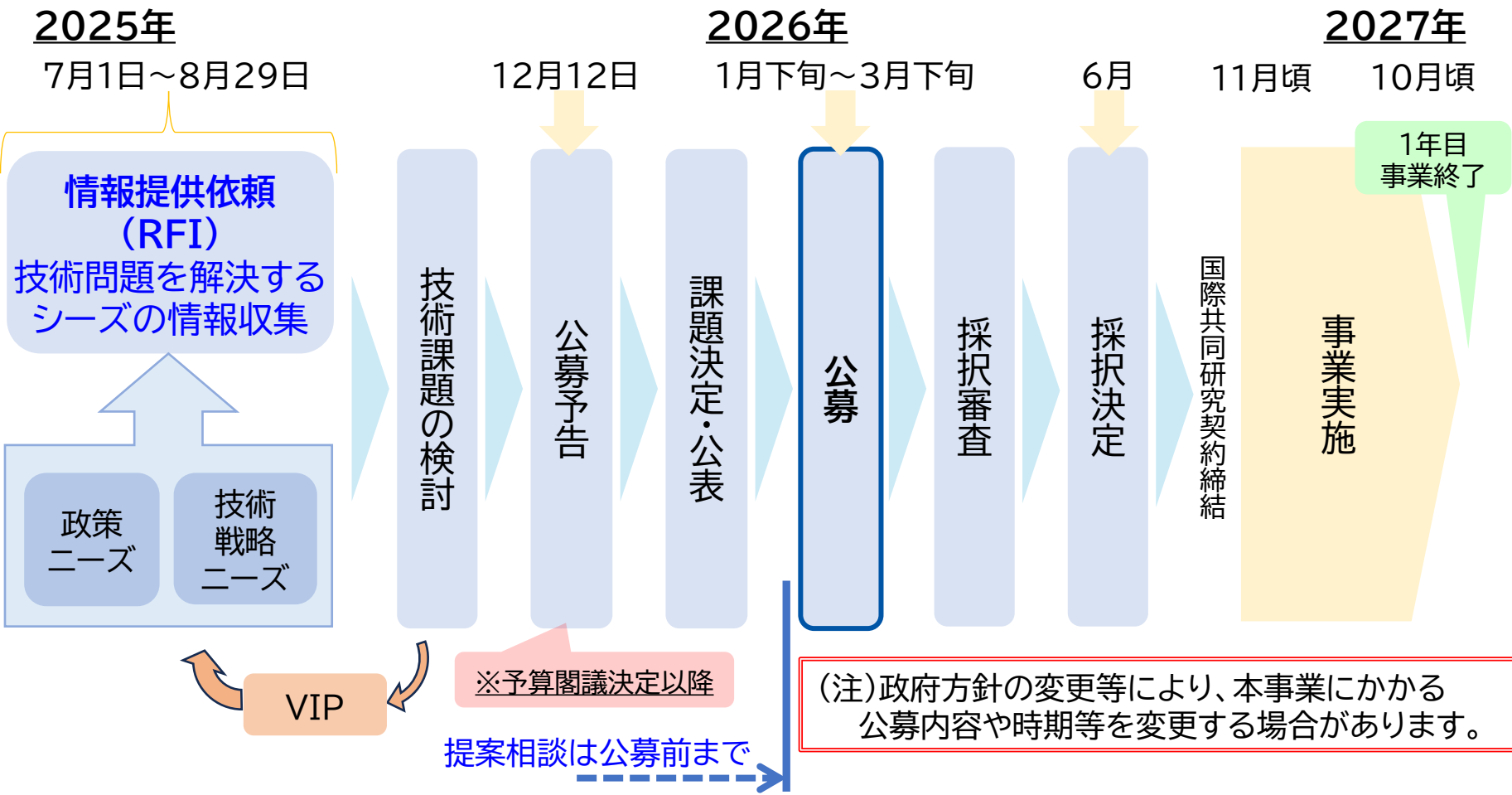
(1)新技術先導研究プログラム

2026年度公募スケジュール(エネ環)



(1)新技術先導研究プログラム

2026年度公募スケジュール(国際)



3. 2026年度公募に関する情報

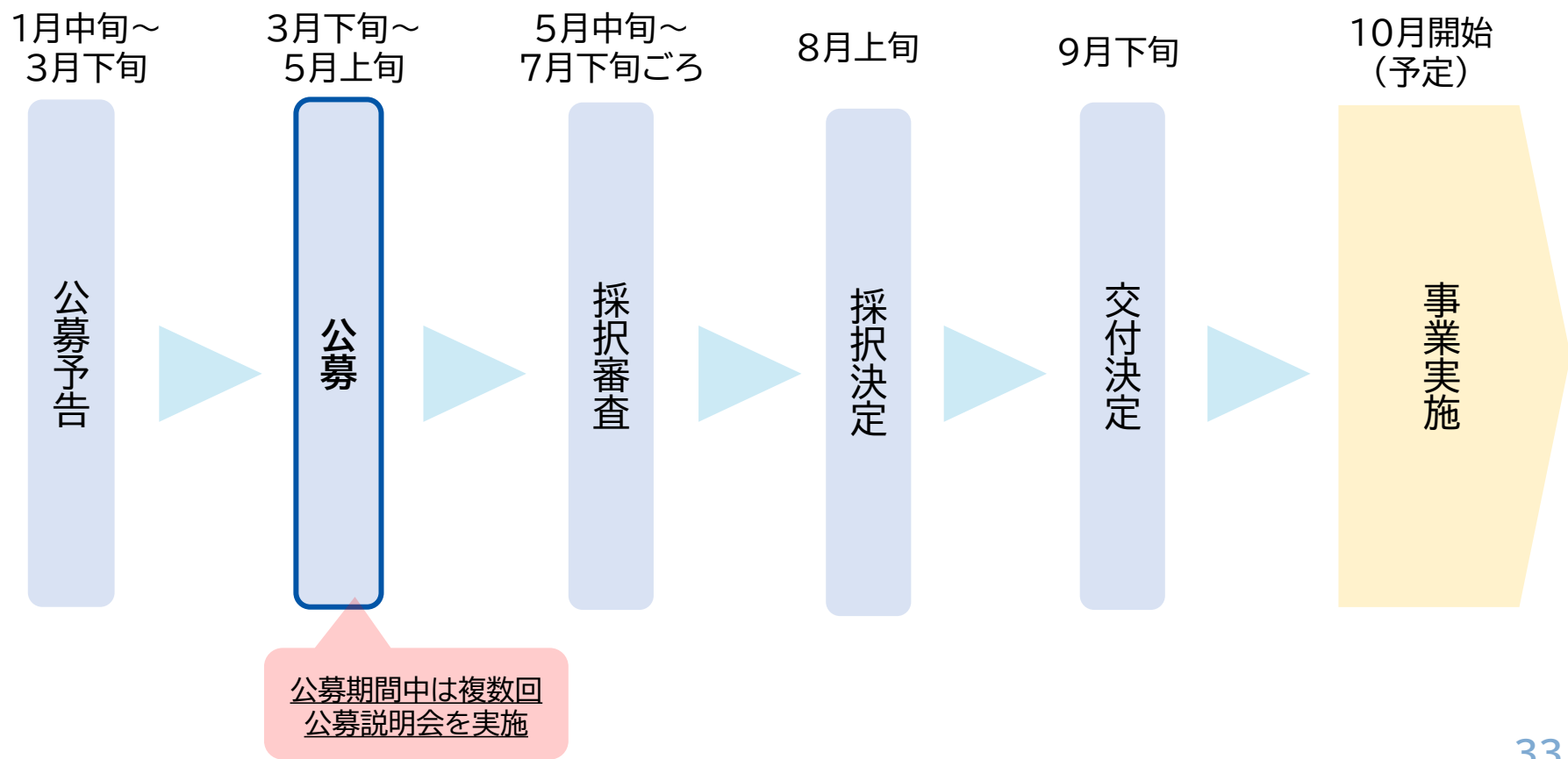
(2)官民による若手研究者発掘支援事業
(若サポ)



(参考)2025年度公募スケジュール

(注)政府方針の変更等により、本事業にかかる公募内容や時期等を変更する場合があります。

2025年

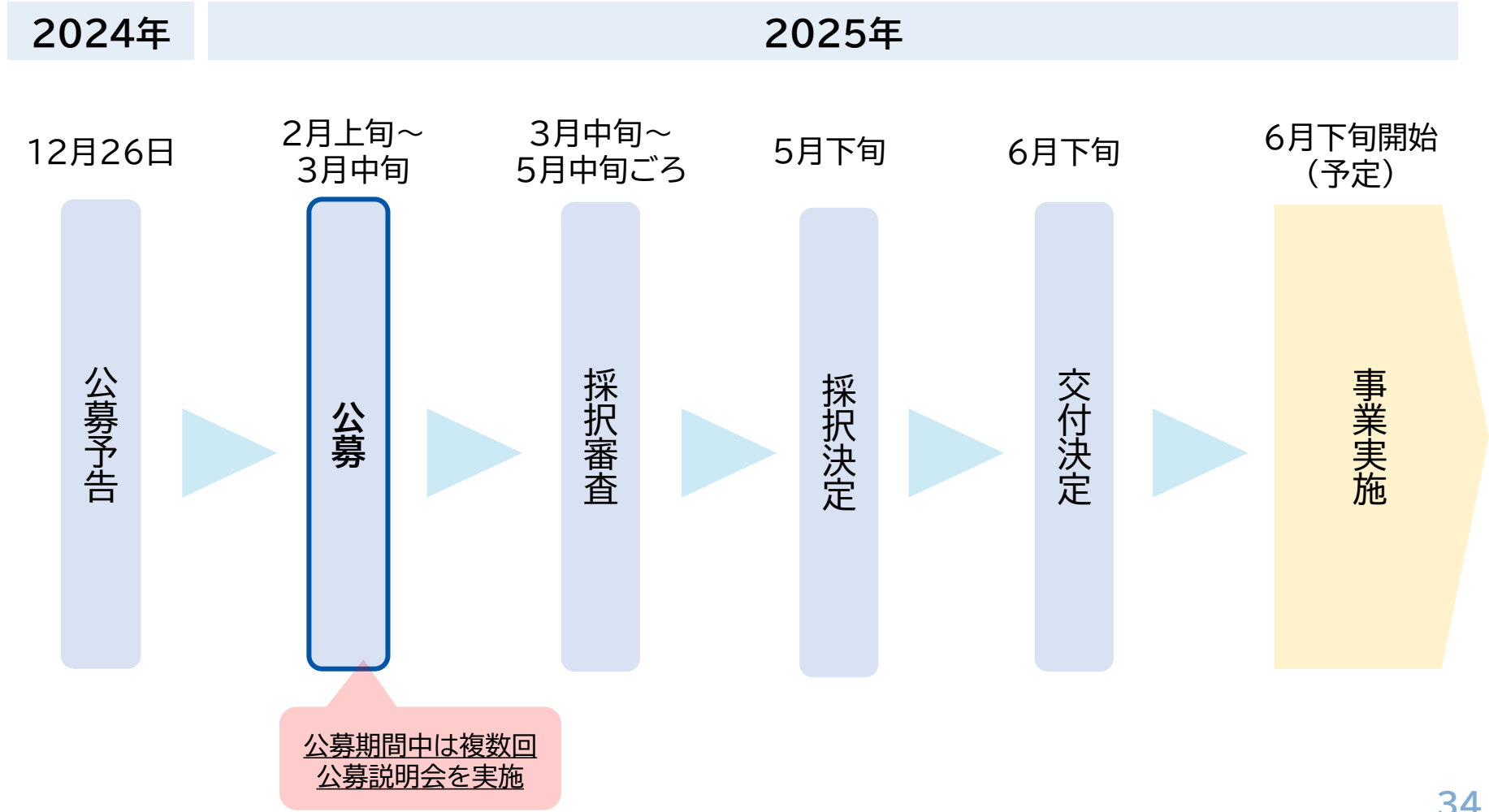


3. 2026年度公募に関する情報

(3)脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

(参考)2025年度公募スケジュール

(注)政府方針の変更等により、本事業にかかる公募内容や時期等を変更する場合があります。



4. 問い合わせ先

フロンティア部 各種問い合わせ先

NEDO先導研究プログラム

制度・公募に関すること

- 新技術先導研究プログラム(エネ環) enekan@nedo.go.jp
- 新技術先導研究プログラム(国際共同研究) shinkakushin@ml.nedo.go.jp
- フロンティア育成事業 frontier@nedo.go.jp
- 未踏チャレンジ mitou@nedo.go.jp

RFIに関すること rfi-enekan@nedo.go.jp

※RFIを実施する事業は新技術先導研究プログラムおよびフロンティア育成事業です。

官民による若手研究者発掘支援事業(若サポ)

wakate-contact@nedo.go.jp

NEDO懸賞金活用型プログラム

sangi-jimu@nedo.go.jp

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

shouene@nedo.go.jp

その他 (お問い合わせ先に迷われた場合はこちらへ)

frontier-contact@nedo.go.jp



ニュースリリースや公募、イベント情報等、様々な最新情報を発信しています。
ぜひフォロー・ご登録をお願いします！



NEDO
(@nedo_info)



NEDO【英語版】
(@nedo_info_en)



NEDO



スタートアップクラブ



NEDO Channel



NEDO PR Channel

